

# 事務事業評価シート

(H.29)No.	7013-1	(H.28)No.	7013-1
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名	市立病院(病院事業会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	
市立病院事務局	総務企画室	村上 勝吾	

会計区分	事業コード
病院事業会計	(中事業名)※予算書事業名
款	
項	(小事業名)
目	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり
	施策	3	地域医療
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
基本理念である「市民のみなさまに親しまれ信頼される病院を目指します」を常に念頭に置いて市民の命と健康を守ります。
事業内容
良質で高度な二次医療の提供と救急医療に重点を置き、地域の中核病院として機能を果たすため、地域医療支援病院の承認や災害拠点病院の指定を受け、在宅医療救急システムや重症患者の在宅訪問診療、24時間365日の小児二次救急を実施しています。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
	実績		計画		計画	計画	計画
主な事業の実績・計画	・病床数：一般200床 ・実績 年間延患者数： 入院59,311人 外来84,766人、一日平均患者数： 入院163人、外来349人		・病床数：一般200床 ・実績 年間延患者数： 入院62,050人 外来89,548人、一日平均患者数： 入院170人、外来367人		・病床数： 一般200床 ・計画 年間延患者数： 入院62,050人 外来91,500人 一日平均患者数： 入院170人 外来377人	・病床数： 一般200床 ・計画 年間延患者数： 入院62,050人 外来93,500人 一日平均患者数： 入院170人 外来385人	・病床数： 一般200床 ・計画 年間延患者数： 入院62,050人 外来95,500人 一日平均患者数： 入院170人 外来393人

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		2,930,529千円		2,789,025千円	2,794,000千円	2,780,000千円	2,782,000千円
内訳(千円)	国・県支出金	12,036		14,818	15,000	15,000	15,000
	地方債	73,000		101,900	200,000	200,000	400,000
	その他( )	1,691,920		1,803,323	1,614,000	1,600,000	1,502,000
	一般財源	0	1,153,573	0	868,984	965,000	965,000
人工数	職員						
	臨時職員等						
②概算人件費	0千円	2,683,987千円	0千円	2,803,138千円	2,700,000千円	2,710,000千円	2,720,000千円
①+②総事業費	0千円	5,614,516千円	0千円	5,592,163千円	5,494,000千円	5,490,000千円	5,502,000千円

## 4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
地域医療支援病院や災害拠点病院としての取組や24時間365日の小児二次救急医療の提供、在宅医療救急システムの運用、在宅訪問診療を行うとともに、DPC対象病院として医療の標準化や後発医薬品への切り替え、診療材料の値下げ交渉等に取り組みました。また、より一層の収益確保のため病床利用率や入院期間の適正な運用に努めました。また、病院経営の効率化や伊賀地域の適切な医療提供体制の再構築に取り組むための指針となる「第2次名張市立病院改革プラン」(新病院改革プラン)を平成28年11月に策定し、同プランの実施計画を平成29年3月に策定しました。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
引き続き、医師確保並びに医療機器の更新、導入による医療体制の充実と良質な医療サービスの提供に努めるとともに、新病院改革プラン及び同プラン実施計画に沿って収益確保の取組や診療材料の見直しによる経費の削減等を進めて経営基盤の強化を図ります。また、市民の要望が強い産科の設置についても開設に向けて検討を進めていきます。	